

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2023年3月調査—

調査対象企業数

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	236社	428社	664社
うち 大企業	18社	19社	37社
中堅・中小企業	218社	409社	627社
回答企業数	236社	426社	662社
回答率	100.0%	99.5%	99.7%

<回答期間>2月27日～3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

(円/ドル)

	2022年度		2023年度			
		上期	下期	上期	下期	
2023年3月調査	130.56	128.45	132.66	130.58	130.62	130.55

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
製造業	36	▲6	▲10	▲12	▲6	▲9	3
食料品	6	▲15	▲13	▲15	0	▲15	0
繊維	2	▲27	▲36	▲18	9	▲36	▲18
木材・木製品	1	▲33	▲33	▲33	0	▲50	▲17
化学	2	▲8	▲9	0	8	▲9	▲9
窯業・土石	2	▲30	▲20	▲30	0	▲30	0
鉄鋼	2	7	▲7	▲15	▲22	▲8	7
非鉄金属	2	7	▲31	▲38	▲45	▲16	22
金属製品	2	▲20	▲10	▲30	▲10	0	30
はん用・生産用・業務用機械	5	13	10	13	0	7	▲6
はん用機械	1	20	0	20	0	20	0
生産用機械	3	6	0	12	6	▲6	▲18
業務用機械	2	20	30	10	▲10	20	10
電気機械	8	4	▲4	▲8	▲12	▲7	1
輸送用機械	2	▲26	▲20	▲7	19	7	14
その他	3	▲6	▲5	▲17	▲11	▲6	11
非製造業	64	6	▲3	4	▲2	▲2	▲6
建設	17	8	▲7	3	▲5	▲5	▲8
不動産・物品賃貸	5	20	11	17	▲3	9	▲8
不動産	2	12	6	13	1	7	▲6
物品賃貸	3	26	16	21	▲5	10	▲11
卸・小売	17	9	1	8	▲1	1	▲7
卸売	9	16	5	8	▲8	5	▲3
小売	7	0	▲4	9	9	▲4	▲13
運輸・郵便	7	▲9	▲14	▲11	▲2	▲11	0
情報通信	3	0	▲9	▲4	▲4	▲18	▲14
電気・ガス	3	▲15	▲10	▲15	0	▲5	10
対事業所サービス	4	8	0	16	8	0	▲16
対個人サービス	3	0	0	17	17	8	▲9
宿泊・飲食サービス	4	21	▲7	3	▲18	7	4
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲14	▲14	▲14	0	▲29	▲15
全産業	100	1	▲6	▲1	▲2	▲4	▲3

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・大企業					
	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	▲6	▲11	▲22	▲16	▲11	11
非製造業	11	5	11	0	0	▲11
全産業	3	▲2	▲5	▲8	▲6	▲1

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・中堅中小企業					
	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	▲6	▲10	▲10	▲4	▲10	0
非製造業	6	▲4	4	▲2	▲2	▲6
全産業	1	▲6	▲1	▲2	▲5	▲4

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	全国・全規模					
	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	2	▲2	▲4	▲6	▲3	1
非製造業	10	3	12	2	6	▲6
全産業	6	1	5	▲1	2	▲3

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	8.6	0.6	3.0	—
		非製造業	4.2	0.7	2.1	—
	中堅・中小企業	製造業	4.6	▲ 1.5	▲ 2.1	—
		非製造業	2.7	0.3	▲ 0.4	—
	全規模	製造業	6.0	▲ 0.8	▲ 0.4	—
		うち輸出	▲ 2.8	2.1	4.2	—
非製造業		3.3	0.5	0.6	—	
	全産業	4.5	▲ 0.1	0.1	—	
全国	全規模	全産業	8.1	0.4	1.1	—

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(前年同期比・%)

2022/上期		2022/下期		2023/上期		2023/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
▲ 4.6	21.9	1.2	4.4	—	1.9	—	
6.0	2.6	1.2	3.4	—	1.0	—	
10.0	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 7.1	—	3.0	—	
3.7	1.8	0.6	▲ 0.5	—	▲ 0.3	—	
5.0	6.9	▲ 1.4	▲ 3.5	—	2.6	—	
▲ 3.6	▲ 2.0	4.6	3.7	—	4.8	—	
4.6	2.1	0.8	1.0	—	0.2	—	
4.8	4.3	▲ 0.2	▲ 1.1	—	1.3	—	
9.8	6.6	0.5	1.5	—	0.8	—	

経常利益

(前年度比・%)

			2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	5.0	13.7	8.5	—
		非製造業	18.7	▲ 3.2	▲ 4.9	—
	中堅・中小企業	製造業	▲ 17.2	▲ 2.6	▲ 46.2	—
		非製造業	▲ 9.1	7.1	▲ 2.6	—
	全規模	製造業	▲ 13.8	0.1	▲ 36.1	—
		非製造業	1.5	2.2	▲ 3.6	—
全産業		▲ 9.1	0.8	▲ 24.9	—	
全国	全規模	全産業	7.9	0.4	▲ 2.6	—

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

(前年同期比・%)

2022/上期		2022/下期		2023/上期		2023/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
▲ 50.8	79.8	21.4	15.9	—	5.8	—	
30.5	11.0	▲ 6.3	▲ 7.2	—	▲ 3.1	—	
5.7	▲ 39.4	▲ 5.7	▲ 66.2	—	▲ 12.4	—	
8.6	▲ 21.0	14.2	▲ 13.5	—	7.5	—	
▲ 4.1	▲ 23.7	1.3	▲ 58.9	—	▲ 6.8	—	
16.9	▲ 8.7	3.6	▲ 10.9	—	2.5	—	
1.4	▲ 18.4	2.2	▲ 44.5	—	▲ 3.1	—	
23.0	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 5.7	—	1.0	—	

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	81.8	▲ 2.9	▲ 36.3	—
		非製造業	0.0	▲ 7.6	1.7	—
	中堅・中小企業	製造業	21.4	▲ 7.4	24.7	—
		非製造業	▲ 29.1	1.6	▲ 10.0	—
	全規模	製造業	43.3	▲ 5.4	▲ 3.4	—
		非製造業	▲ 21.0	▲ 1.9	▲ 5.8	—
全産業	9.5	▲ 4.1	▲ 4.3	—		
全国	全規模	全産業	11.4	▲ 3.2	3.9	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	30.0	▲ 4.1	2.1	—
		非製造業	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 1.9	—
		全産業	15.1	▲ 3.6	1.0	—
全国	全規模	全産業	11.0	▲ 2.9	4.4	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 3	▲ 1	1	4	▲ 1	▲ 2
	非製造業	▲ 3	▲ 5	▲ 2	1	▲ 4	▲ 2
	全産業	▲ 3	▲ 4	0	3	▲ 3	▲ 3
全国	製造業	1	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 2
	非製造業	▲ 4	▲ 4	▲ 4	0	▲ 5	▲ 1
	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 1	1	▲ 4	▲ 3

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 9	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 20	▲ 2
	非製造業	▲ 15	▲ 19	▲ 16	▲ 1	▲ 16	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査	
		最近	先行き	最近	
				変化幅	変化幅
東北	製造業	14		19	5

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	36	37	37	1	38	1
	非製造業	25	27	26	1	35	9

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	76	75	73	▲ 3	70	▲ 3
	非製造業	62	60	60	▲ 2	62	2

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 25	▲ 30	▲ 21	4	▲ 23	▲ 2
	非製造業	▲ 39	▲ 45	▲ 39	0	▲ 44	▲ 5
	全産業	▲ 34	▲ 39	▲ 33	1	▲ 37	▲ 4
全国	製造業	▲ 20	▲ 23	▲ 21	▲ 1	▲ 22	▲ 1
	非製造業	▲ 38	▲ 39	▲ 40	▲ 2	▲ 42	▲ 2
	全産業	▲ 31	▲ 33	▲ 32	▲ 1	▲ 34	▲ 2

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2021年度	2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	-	-	-	-	-
	非製造業	-	-	-	-	-
	全産業	-	-	-	-	-
全国	全産業	-	-	-	-	-

6. 企業金融

資金繰り判断 (全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント)

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	1		▲ 1
全国	10		9	▲ 1

金融機関の貸出態度判断 (全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント)

	2022年12月調査		2023年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	10		10
全国	16		16	0

借入金利水準判断 (全産業)

(「上昇」 - 「低下」・%ポイント)

	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	東北	3	10	8	5	17
全国	8	15	14	6	24	10

(参考) 県別業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		2022年12月調査		2023年3月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
		製造業	青森県	0	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2
	岩手県	▲ 12	▲ 4	▲ 25	▲ 13	▲ 16	9	
	宮城県	4	▲ 8	▲ 11	▲ 15	▲ 7	4	
	秋田県	▲ 6	▲ 2	▲ 14	▲ 8	▲ 6	8	
	山形県	▲ 11	▲ 16	▲ 7	4	▲ 16	▲ 9	
	福島県	▲ 9	▲ 9	▲ 7	2	▲ 6	1	
	東北	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 6	▲ 9	3	

非製造業	青森県	3	▲ 12	▲ 2	▲ 5	▲ 7	▲ 5
	岩手県	▲ 12	▲ 15	▲ 7	5	▲ 12	▲ 5
	宮城県	1	5	4	3	2	▲ 2
	秋田県	11	▲ 5	8	▲ 3	4	▲ 4
	山形県	8	▲ 2	8	0	▲ 2	▲ 10
	福島県	7	▲ 2	4	▲ 3	▲ 2	▲ 6
	東北	6	▲ 3	4	▲ 2	▲ 2	▲ 6

全産業	青森県	2	▲ 8	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 4
	岩手県	▲ 12	▲ 10	▲ 14	▲ 2	▲ 14	0
	宮城県	2	2	0	▲ 2	0	0
	秋田県	6	▲ 4	1	▲ 5	1	0
	山形県	▲ 1	▲ 9	1	2	▲ 9	▲ 10
	福島県	1	▲ 5	0	▲ 1	▲ 4	▲ 4
	東北	1	▲ 6	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 3

(出所) 日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

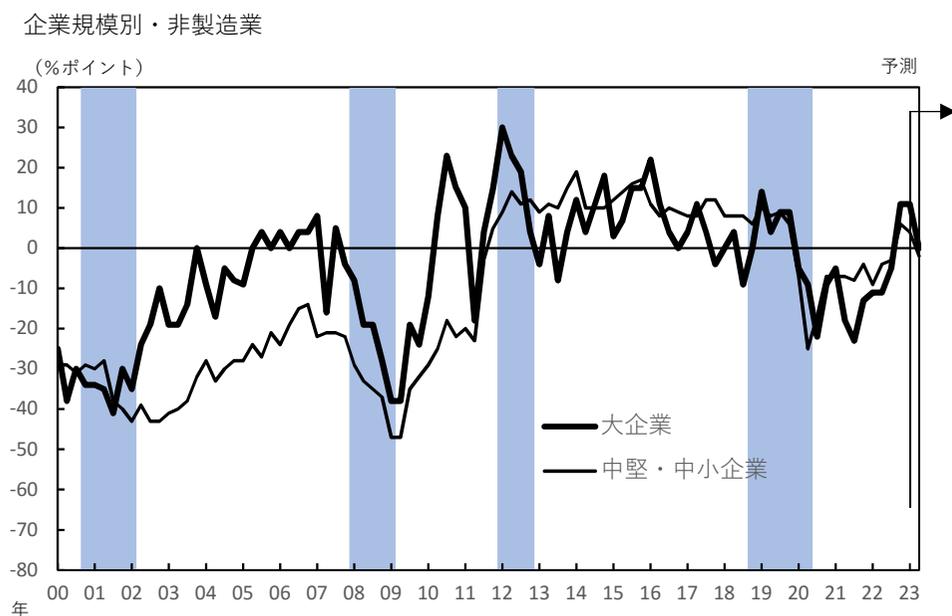
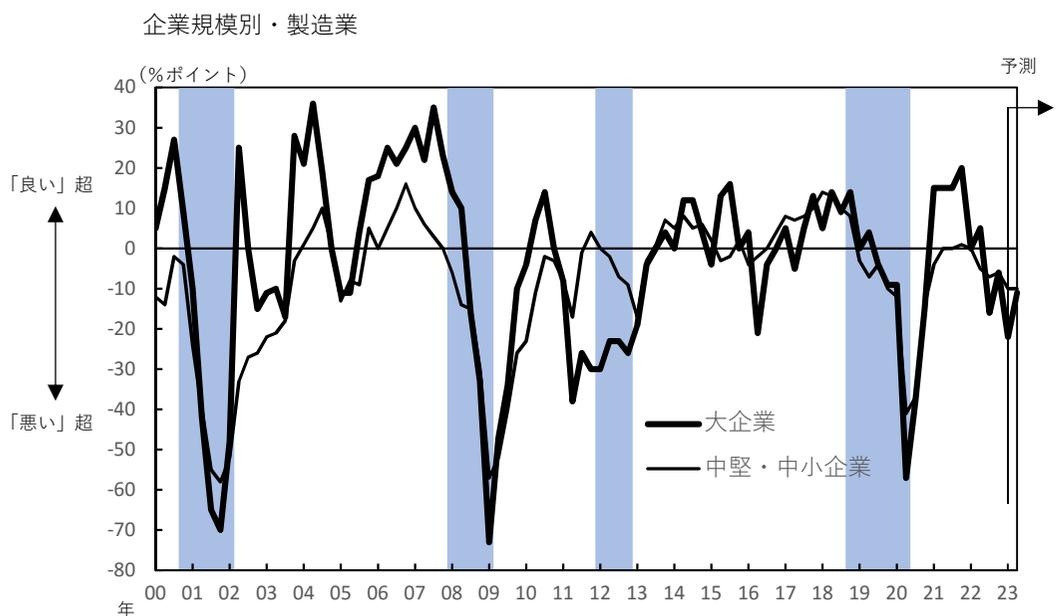
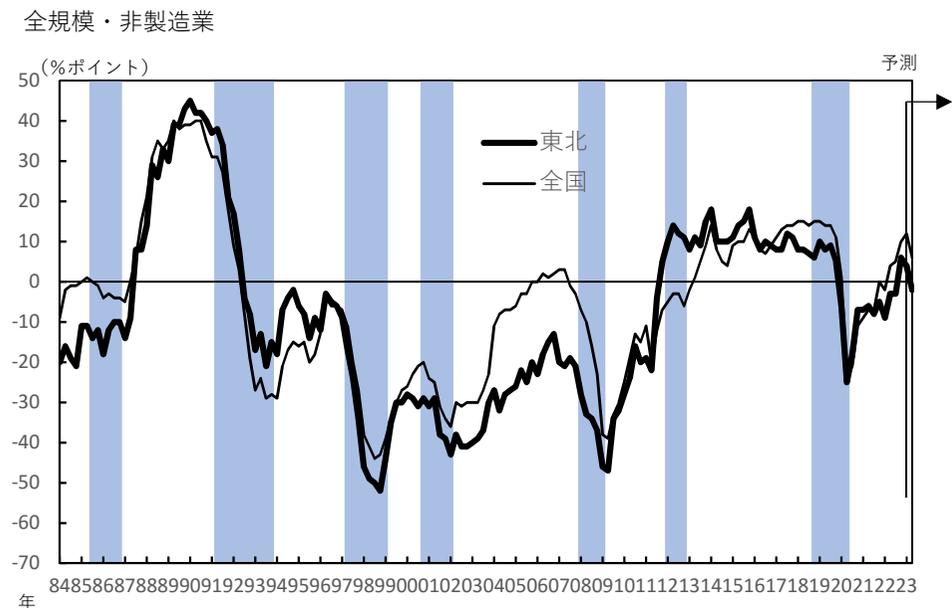
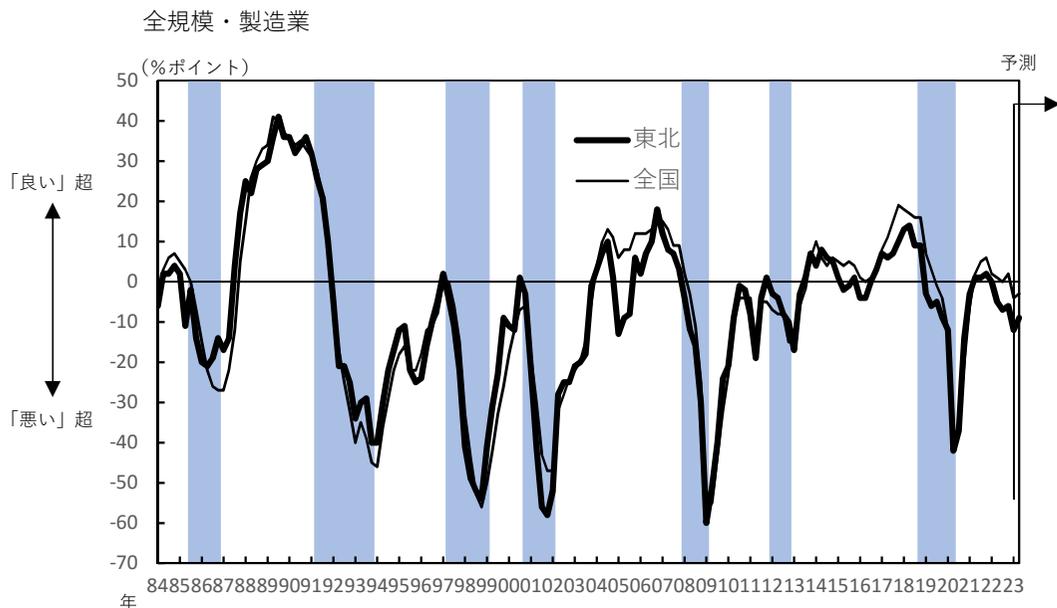
(参考)

業況判断の推移

(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

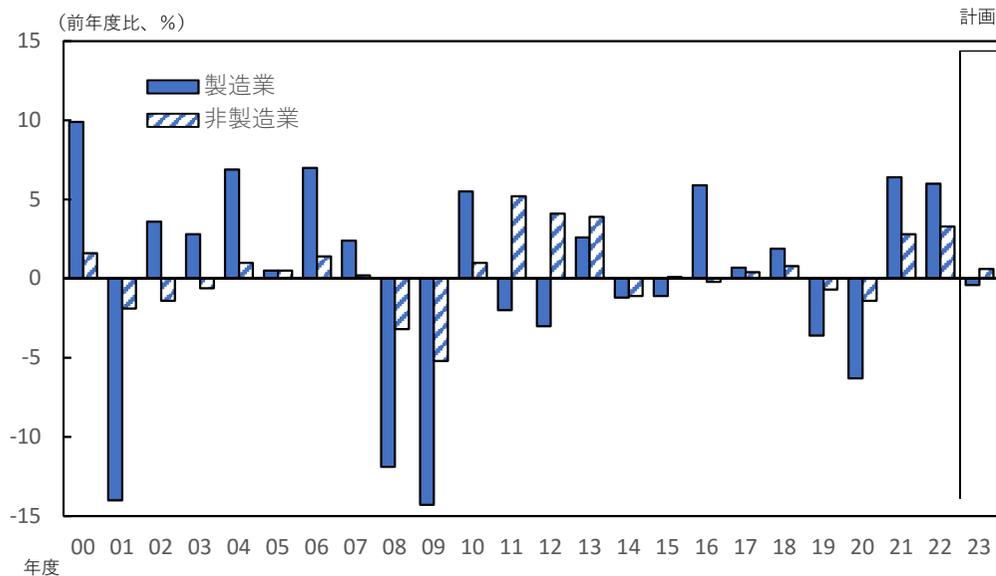
(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。



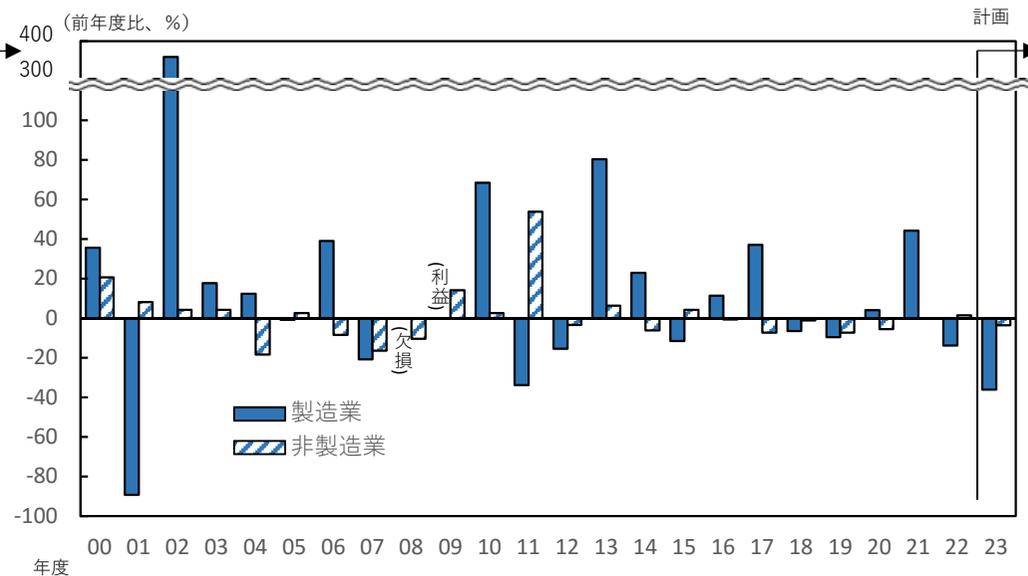
(注) 設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

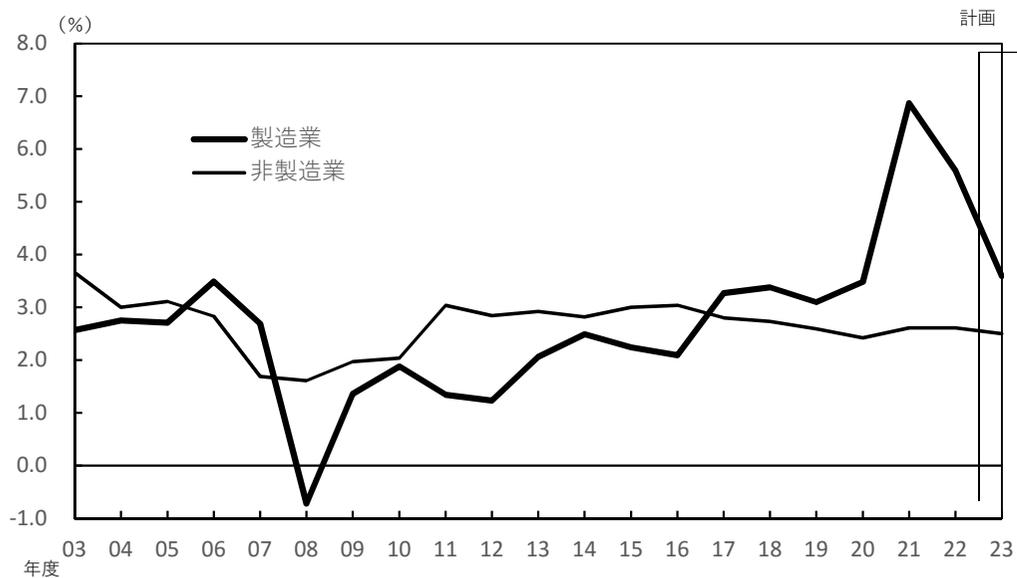
売上高



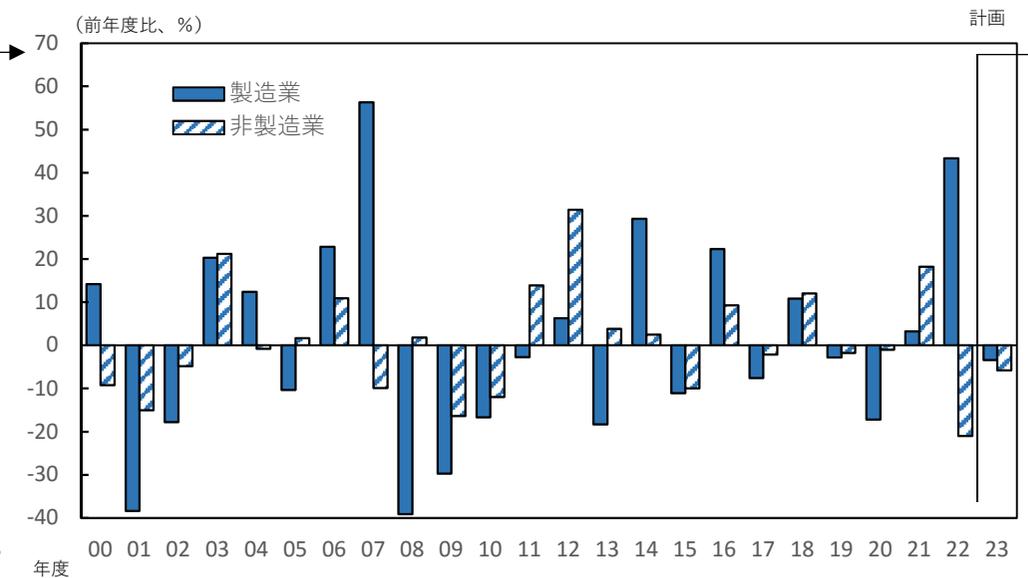
経常利益



売上高経常利益率

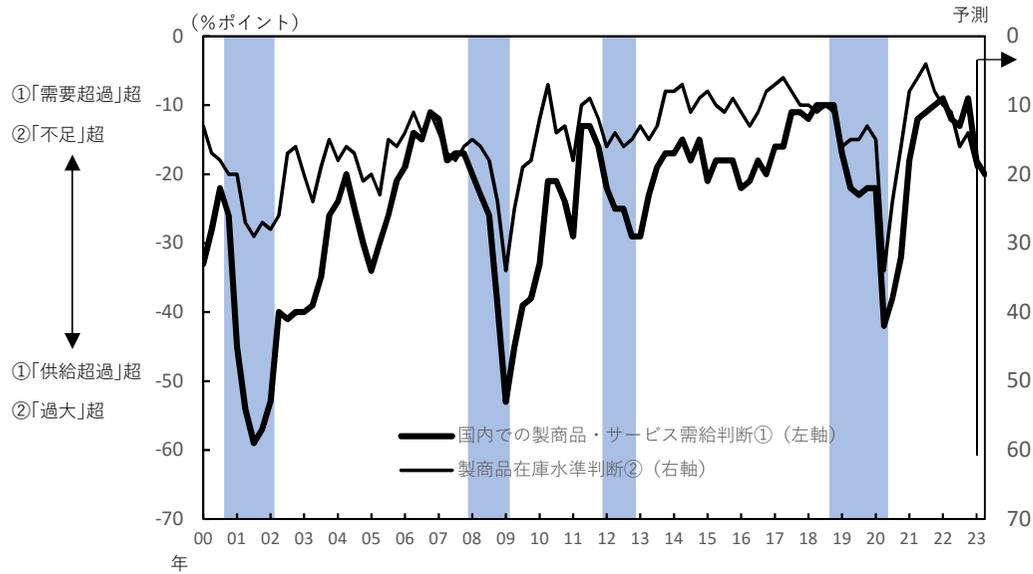


設備投資額（含む土地投資額）

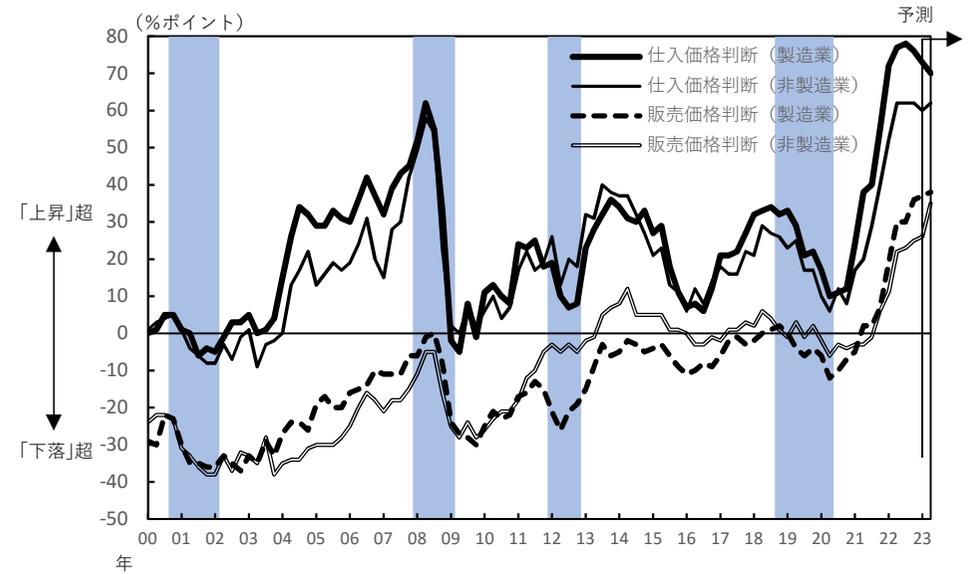


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

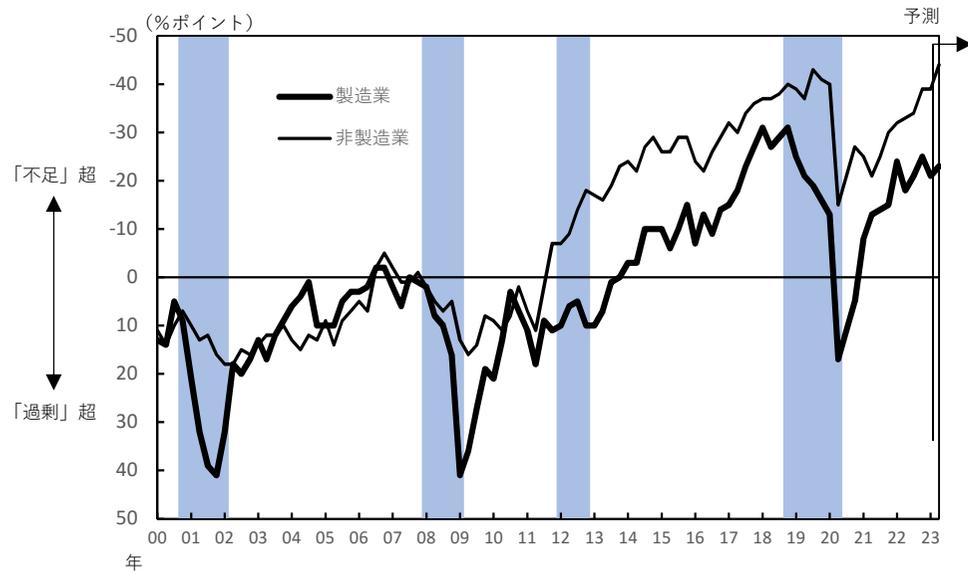
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



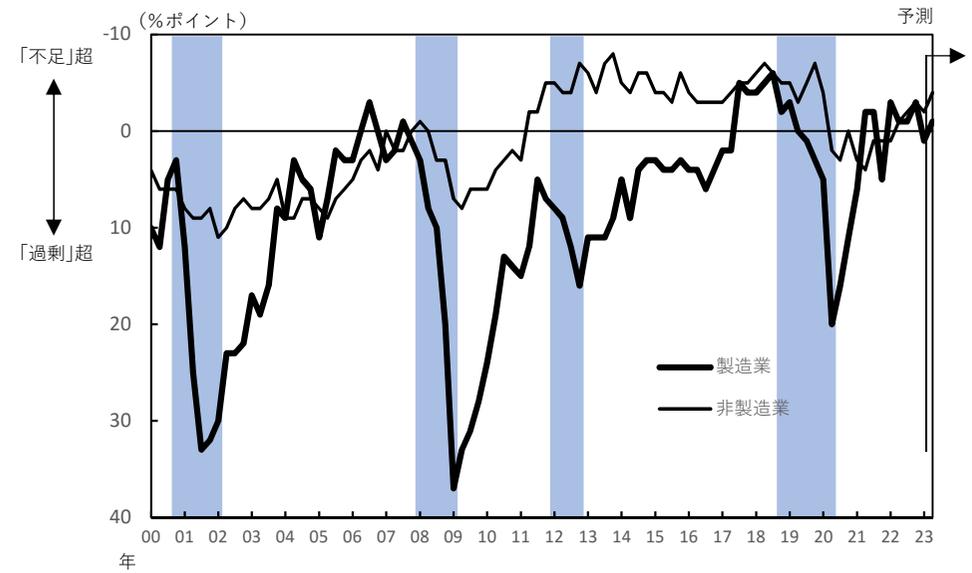
価格判断



雇用人員判断

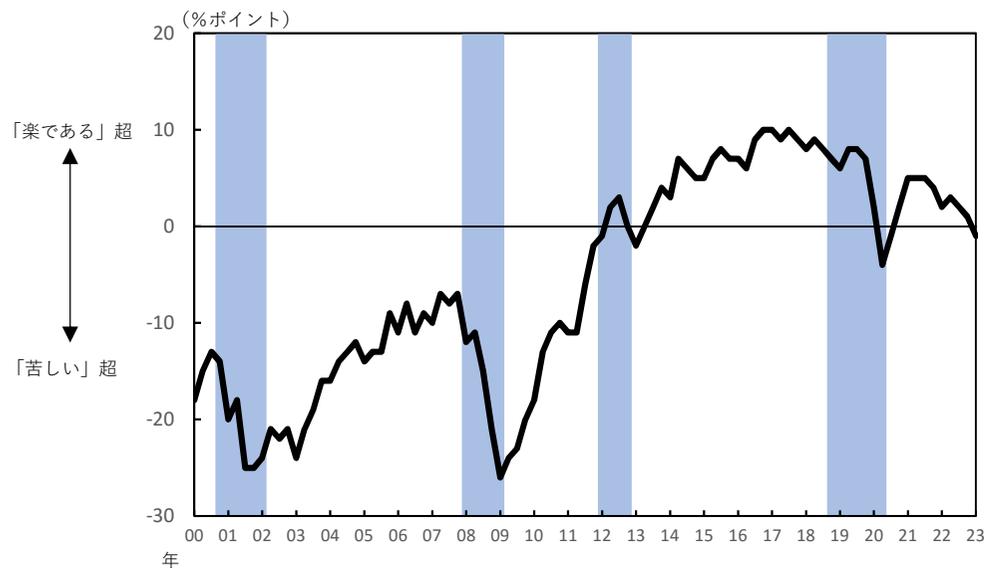


生産・営業用設備判断

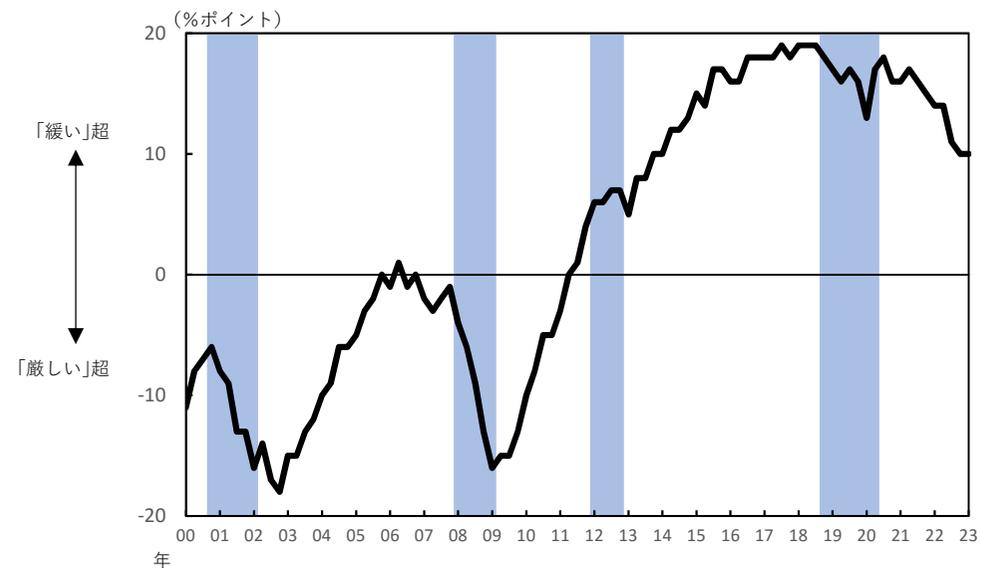


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

